

全国救護施設協議会 令和6年度事業報告

I. 総括

救護施設を取り巻く令和6年度の状況としては、個別支援計画の作成が制度化されるとともに、地域移行の実績に応じた「地域移行加算」が新設されたほか、「就労支援加算」の新設、保護施設通所事業における地域枠の拡充および事業定員の下限の緩和が施行される等、救護施設の専門性や役割に対する期待の高まりが、制度改正に反映されていると捉えることができる。

また、令和6年4月に公布された「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」においては、改正生活保護法により、被保護者に対する支援体制等に関する検討を行う「調整会議」が設置できることとなった。本法律成立に先立ち公表された「生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに関する最終報告書」(令和5年12月27日)においては、想定される調整会議の構成員として、救護施設が挙げられているところである。

上記のような制度動向も背景としながら、真に支援を必要とする人を確実に受け止める「最後のセーフティネット」として、救護施設がその役割を果たすための取り組みのさらなる推進を図るために、各地区協議会との連携のもと、令和6年度は以下の事業を実施した。

II. 事業の取り組み概要

1. 制度・予算対策活動の推進

(1) 救護施設をめぐる制度等の改善及び予算要望に向けた対応

- 令和6年5月24日に、令和7年度予算及び今後の制度改善策にかかる下記3項目をとりまとめた要望書を厚生労働省に提出した。結果、項目1および2の制度の適切な運用については、厚生労働省より当該自治体に対し、運用に関する要請をすることも可能であるとの回答を得た。

【要望事項】

1. 退所可能な利用者への他法他施策の適切な適用促進
2. 地域共生社会の実現に向けて、地域に居住する被保護者等への支援を行うための保護施設通所事業の適切な運用
3. 地域共生社会の実現を見据えた包括的な支援の実現のための「地域移行定着支援員」(仮称)の配置

なお、『3. 地域共生社会の実現を見据えた包括的な支援の実現のための「地域移行定着支援員」(仮称)の配置』は、本会が所属する全国社会福祉協議会(以下、全社協)政策委員会が提出した『令和7年度社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書～「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向けて～』(令和6年5月28日)にも記載された。

- 社会保障審議会生活困窮者自立支援および生活保護部会がとりまとめた「生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の見直しに関する最終報告書」(令和5年12月27日)を踏まえ、「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」が成立し、令和6年4

月 24 日に公布された(令和 7 年 4 月 1 日施行)。

さらに、同報告書を踏まえ、令和 6 年 4 月より就労支援員配置による加算、保護施設通所事業の地域枠の拡充および事業定員の下限の緩和が施行されているほか、令和 6 年 10 月からは、個別支援計画書の作成が制度化されている。

これらの動向を受け、令和 7 年度に実施予定の全国救護施設実態調査等において、制度化後の現場の実態を把握し、必要に応じて要望等の対応を検討することとした。

2. 地域共生社会の実現に向けた行動指針の推進

(1)「救護施設が取り組む生活困窮者支援の行動指針」における重点項目の推進

- 10月に開催した全国救護施設研究協議大会(以下、全国大会)や各地区大会において、会員施設における「救護施設が取り組む生活困窮者支援の行動指針」(以下、行動指針)のより一層の推進を呼びかけた。
- また、全国大会 1 日目の第 1 分科会では「地域共生社会に向けた救護施設の取り組み」をテーマに設け、救護施設の特性を生かした取り組みや、関係機関等と連携した取り組みの促進を図った。
- 「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」による改正生活保護法において設置できることとなった調整会議について、各自治体で設置する際には救護施設の参画を積極的に呼びかけてほしいこと等を、次年度の予算等要望書に盛り込むこととしている。

(2)本会および会員施設が行う生活困窮者支援の取組みに関する社会への発信

- 全国大会の開催報告をホームページにて公表し、救護施設の取り組みを社会に発信した。
- また、一般社団法人全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会が実施する研修会に西村副会長が登壇し、救護施設の役割や専門性等について発信を行った(12月15日/オンライン)。

3. 「救護施設の機能強化に向けての指針」を踏まえた機能強化の推進

(1)救護施設の「見える化」の推進

- 救護施設における個別支援計画書の作成の制度化により、実施機関との情報共有も求められることとなった。これを踏まえ、個別支援計画書の共有が救護施設の専門性や取り組みを“見える化”する効果も含まれていることを会員施設に周知し、実施機関の救護施設に対する理解促進や、関係性の深化に向けた取り組みの促進を図った。
- また、一般社団法人全国福祉サービス第三者評価調査者連絡会が実施する研修会に西村副会長が登壇し、救護施設の役割や専門性等について発信を行うとともに、調査者の救護施設への理解促進を求めることで、救護施設が受審しやすい環境の構築につなげた(12月15日/オンライン)。

(2)セーフティネット機能の強化

- 「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」による改正生活保護法において設置できることとなった調整会議について、各自治体で設置する際には救護施設の参画を積極的に呼びかけてほしいこと等を、次年度の予算等要望書に盛り込むこととしている(再掲)。

(3)地域生活支援の推進

- 全国大会の第3分科会「利用者の地域生活への移行に向けた取り組み」において、各施設の実践の共有と情報交換を行うことで、地域生活支援の推進を図った。
- 全国厚生事業団体連絡協議会の各種委員会に委員が参画し、厚生関係施設の取組等について検討を行った。
- 「増補改訂版 地域生活支援関係事業ガイドブック」の頒布を行った。(頒布実績:3部)

4. 利用者の人権を尊重した支援及び利用者主体の個別支援の推進

(1)利用者の人権を尊重した支援と、利用者主体の個別支援の推進

- 救護施設における個別支援計画書の作成の制度化を受け、引き続き多くの会員施設が全救協版「救護施設個別支援計画書」の作成に取り組む等をとおして、より一層個別支援の取り組みを促進するよう周知を行った。
- また、「令和6年度救護施設経営者・施設長会議」、全国大会第2分科会「全救協版個別支援計画書の活用」、「令和6年度救護施設福祉サービス研修会」において、個別支援計画をテーマに企画を行い、個別支援計画書の理念・目的の理解の深化や、計画に基づく支援の展開の促進を図った。
- さらに、虐待・権利侵害の根絶に向けて、全国大会第4分科会「虐待・権利侵害の根絶に向けた取り組み」において、虐待防止の取り組みについて実践共有と意見交換を行い、職員の意識啓発を図った。

(2)全社協主催「障害者虐待防止マネジャー研修会」への運営協力、参加促進

- 令和7年1月22日(水)(オンデマンド配信期間2月10日(火)~3月7日(金))に開催された研修会の運営委員会に、守家副会長が参画して企画運営に協力するとともに、会員施設に研修会の周知を行った。

(3)全社協が行う福祉施設長専門講座への協力

- 全社協(中央福祉学院)の福祉施設長専門講座の運営委員として西村副会長が参画した。

5. 施設職員の資質向上

(1)「改訂新版救護施設職員ハンドブック」の普及・活用

- 「改訂新版救護施設職員ハンドブック」の頒布を行った。(頒布実績:55部)
- また、改訂に向けた検討を進めた。

6. 全国大会・研修会の開催

(1)第46回全国救護施設研究協議大会

期 日	令和6年10月17日(木)~18日(金)
会 場	札幌パークホテル(北海道札幌市)
参加者数	406名(うち、当日欠席者11名)
プログラム	-1日目- 【開会式】

- ・開会宣言／北海道救護施設協議会 会長 越前 典洋
- ・主催者挨拶／全国救護施設協議会 会長 大西 豊美
全国社会福祉協議会 常務理事 金井 正人
- ・永年勤続表彰
- ・来賓紹介・祝辞
／厚生労働省社会・援護局 保護課長 竹内 尚也 氏
北海道知事 鈴木 直道 氏(代読:保健福祉部長 古岡 昇 氏)
札幌市長 秋元 克広 氏
(代読:地域生活支援担当部長 向瀬 茂樹 氏)
札幌市社会福祉協議会 常務理事 高棹 則嗣 氏
- ・主催者紹介
／北海道社会福祉協議会 常務理事 佐藤 隆久 氏
全国救護施設協議会 役員

【行政説明】

厚生労働省社会・援護局 保護課長 竹内 尚也 氏

【基調報告】

全国救護施設協議会 会長 大西 豊美

【分科会】

- 第1分科会「地域共生社会に向けた救護施設の取り組み」
- 第2分科会「全救協版個別支援計画書の活用」
- 第3分科会「利用者の地域生活への移行に向けた取り組み」
- 第4分科会「虐待・権利侵害の根絶に向けた取り組み」
- 第5分科会「施設生活を豊かにする取り組み」

【情報交換会】

-2日目-

【特別プログラム】

- 「分科会研究テーマから見た救護施設の取り組み」
／全国救護施設協議会
会 長 大西 豊美
副会長 川邊 智、石井 謙次、西村 行弘、守家 敬子

【記念講演】

- 「アイヌに生きて…そしてこれからのアイヌ」
／詩人、「古布絵」作家、アイヌ文化伝承者 宇梶 静江 氏

【閉会式】

- ・次期開催地挨拶(東北地区)／救護施設太白荘 園長 菅原 喜久江
- ・閉会挨拶／北海道救護施設協議会 副会長 三浦 敏人

(2)令和 6 年度救護施設経営者・施設長会議

期 日	令和 6 年 5 月 23 日(木)~24 日(金)
会 場	全社協・灘尾ホール(東京都千代田区)
参加者数	133 名(うち、当日欠席 2 名)
プログラム	<p>-1 日目-</p> <ul style="list-style-type: none">・開会挨拶/全国救護施設協議会 会長 大西 豊美・行政説明/厚生労働省社会・援護局保護課 保護事業室長 河合 篤史 氏・講演「保護施設における個別支援計画の制度化の意義」 /東京都立大学 名誉教授、新潟医療福祉大学 教授 岡部 卓 氏 <p>-2 日目-</p> <ul style="list-style-type: none">・対談「個別支援計画書策定の制度化を契機として入所者支援の さらなる充実を考える」 /全国救護施設協議会 会長 大西 豊美 調査・研究・研修委員長 笠木 素子・グループ討議 「今般の制度改正(個別支援計画、通所事業、就労支援)への取り組み」

(3)令和 6 年度救護施設福祉サービス研修会

期 日	令和 6 年 12 月 17 日(火)~18 日(水)
会 場	全社協・灘尾ホール(東京都千代田区)
参加者数	158 名(うち、当日欠席 3 名)
プログラム	<p>-1 日目-</p> <ul style="list-style-type: none">・開会挨拶/全国救護施設協議会 会長 大西 豊美・講義 I「救護施設における個別支援と個別支援計画書の理念・目的」 /全国救護施設協議会 副会長 守家 敬子・講義 II「アセスメントと個別支援計画書の作成」 /全国救護施設協議会 個別支援計画に関する検討委員会 委員 前嶋 弘 <p>-2 日目-</p> <ul style="list-style-type: none">・演習「アセスメントと個別支援計画書の作成」・講義 III「個別支援計画書の作成者への助言方法 (スーパービジョンの視点も踏まえながら)」 /全国救護施設協議会 個別支援計画に関する検討委員会 委員 前嶋 弘

(4)第 47 回全国救護施設研究協議大会(東北地区)の開催準備

- 宮城県・仙台市での開催に向けて、会場の選定やプログラムの企画等を進めた。開催日は令和 7 年 10 月 9 日(木)～10 日(金)とすることを決定した。

7. 協議会組織の強化

(1)各地区救護施設協議会組織の活動の促進

- 各地区協議会の活動促進に向けて、ブロック助成を実施した(7 月 31 日(水))。
- 各地区大会の開催にあたり正副会長が中央情勢報告を行った。

≪各地区大会開催状況≫

地 区	日程/会場	中央情勢報告
北 海 道	7 月 9 日(火)～10 日(火) /ホテル法華倶楽部函館(北海道函館市)	石井 謙次 副会長
東 北	8月30日(水)/オンライン開催	西村 行弘 副会長
関 東	7 月 4 日(木)～5 日(金) /ホテルグリーンタワー幕張(千葉県千葉市)	石井 謙次 副会長
北陸中部	7 月 25 日(木)～26 日(金) /ホテル国際 21(長野県長野市)	大西 豊美 会長
近 畿	7 月 18 日(木)～19 日(金) /シティプラザ大阪(大阪府大阪市)	大西 豊美 会長
中国四国	7 月 4 日(木)～5 日(金) /三翠園(高知県高知市)	大西 豊美 会長
九 州	7 月 11 日(木)～12 日(金) /ホテルマイステイズ鹿児島天文館 (鹿児島県鹿児島市)	大西 豊美 会長

(2)永年勤続功労者表彰

- 令和6年度は、全国で77施設117名が受彰された。第46回全国救護施設研究協議大会において表彰式を行った。

(3)組織・財政の充実・強化

- 令和6年度「全救協便覧」を8月に発行し、全会員施設に配付した(会員施設数 181施設)。

8. 本会及び救護施設の広報・情報提供活動の強化

(1)社会福祉制度・施策の動向等を内容とする情報の迅速な情報発信

- 本会ホームページや地区救護施設協議会を通じて、「生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」や個別支援計画書の作成の制度化等、社会福祉制度・施策に関する情報を提供した。

(2)制度・施策関連情報の提供

- 社会福祉制度・施策に関する情報提供を行う「全社協 障害福祉関係ニュース」の発行に協力した。

(3)本会 Web サイトの充実

- 本会 Web サイトの充実を含め、広報機能の強化について検討を行った。

(4)「救護施設PRパンフレット」の普及・活用

- 全国大会や地区大会の基調報告等で、改訂した「救護施設 PR パンフレット」の積極的な活用を促し、各地域における PR 活動の推進を図った。(頒布実績:101 セット(10,100部))

(5)「救護施設を活用した自立に向けた手引き」の活用

- 本会 Web サイトから冊子データをダウンロードしての活用を推進した。

9. 災害時における支援体制の構築

(1)全救協「災害対応マニュアル」の普及・活用

- 本年度発生した自然災害等を受けて会員施設の被害状況を確認したが、大きな被害は確認されなかった。

10. 会務の運営

(1)総会の開催

5月23日(木)/全社協・灘尾ホール

- ・令和5年度補正予算(案)について
- ・令和5年度事業報告(案)及び決算について
- ・令和6年度事業計画(案)及び予算(案)について
- ・令和7年度予算及び今後の制度改善策にかかる要望について(案)

(2)常任協議員会の開催

(第1回)5月23日(木)/全社協会議室

- ・令和5年度事業報告案、決算について
- ・令和6年度総会の運営について
- ・令和6年度救護施設経営者・施設長会議の運営について

(第2回)10月16日(水)/札幌パークホテル

- ・第46回全国大会の運営について
- ・各委員会における検討状況について

(第3回)11月15日(金)/Web 会議

- ・個別支援計画作成の制度化に係る今後の方針について

(第4回)12月12日(木)/全社協会議室

- ・令和6年度事業の進捗状況
- ・令和7年度事業計画案・予算案の作成に向けた検討

※会議終了後、厚生労働省との意見交換を実施

(第5回)令和7年2月20日(木)/全日通霞が関ビル

- ・令和7年度事業計画案・予算案の編成に係る検討
- ・救護施設経営者・施設長会議について
- ・令和8年度予算および今後の制度改善策にかかる要望について(案)
- ・第47回全国大会(宮城県)について

(3)正副会長・委員長・地区会長等会議の開催
開催せず。

(4)専門委員会の開催

①総務・財政・広報委員会

(第1回)6月26日(水)/全日通霞が関ビル

- ・本年度事業の進め方について
- ・令和6年度経営者・施設長会議の振り返り
- ・令和6年度永年勤続功労者表彰について
- ・第46回全国救護施設研究協議大会(北海道)について
- ・第47回全国救護施設研究協議大会(宮城県)について

(第2回)令和7年1月30日(木)/Web 会議

- ・令和7年度事業計画案・予算案の編成に係る検討
- ・令和7年度救護施設経営者・施設長会議の企画
- ・第47回全国救護施設研究協議大会(宮城県)の企画

②制度・予算対策委員会

(第1回)9月17日(火)/全社協会議室

- ・本年度事業の進め方について
- ・令和8年度予算及び今後の制度改善策に係る要望に向けた検討

(第2回)令和7年1月9日(木)/Web 会議

- ・令和7年度事業計画案・予算案の編成に係る検討
- ・令和8年度予算及び今後の制度改善策に係る要望に向けた検討

③調査・研究・研修委員会

(第1回)7月31日(水)/全社協会議室

- ・本年度事業の進め方について
- ・令和6年度救護施設福祉サービス研修会の企画について
- ・救護施設実態調査2025に向けた検討
- ・救護施設職員ハンドブックの改訂について

(第2回)11月5日(火)/Web 会議

- ・個別支援計画作成の制度化に係る今後の方針について

(第3回)令和7年1月16日(木)/Web 会議

- ・令和7年度事業計画案・予算案の編成に係る検討
- ・救護施設職員ハンドブックの改訂について
- ・救護施設実態調査2025に向けた検討

(5)特別委員会の開催

- ①救護施設における生活困窮者支援に関する特別委員会
開催せず。
- ②救護施設のあり方に関する検討会
開催せず。
- ③個別支援計画に関する検討委員会
開催せず。

(6)その他(必要に応じた)会議の開催・参画

開催せず。

11. 全社協各種委員会への参加、関係団体との連携

(1)全社協各種委員会等への参画協力

- ①全社協 評議員会
石井副会長が参画。
- ②全社協 社会福祉施設協議会連絡会会長会議および調査研究部会
(会長会議)大西会長が参画。
(調査研究部会)川邊副会長が参画。
- ③全社協 政策委員会および幹事会
石井副会長が参画。
- ④全社協 福祉サービスの質の向上推進委員会
守家副会長が参画。
- ⑤全社協 福祉施設長専門講座運営委員会
西村副会長が参画。
- ⑥全社協 国際社会福祉基金委員会
石井副会長が参画。
- ⑦障害関係種別協議会等会長会議への参画
大西会長が参画。

(2)関係団体への参加協力

- ①認定非営利活動法人 日本障害者協議会(JD)
西村副会長が協議員として参画。
- ②社会福祉法人福利厚生センター
大西会長が評議員として参画。